資料６－２

衛星放送の現状について

令和８年１１月２４日
情報通信審議会
情報通信政策部会
放送政策委員会事務局

衛星放送のメディアとしての特性

広域性・経済性

一つの送信点から一波で全国をカバーすることにより経済的、効率的に全国放送を実現することが可能であり、離島等における難視聴解消にも適していること。

大容量性・高品質性

広帯域の伝送路を設定し、数多くの高画質番組を同時に提供することが可能であり、かつ、視聴者の数がどれほど増えても、それによって品質の劣化が生じないこと。

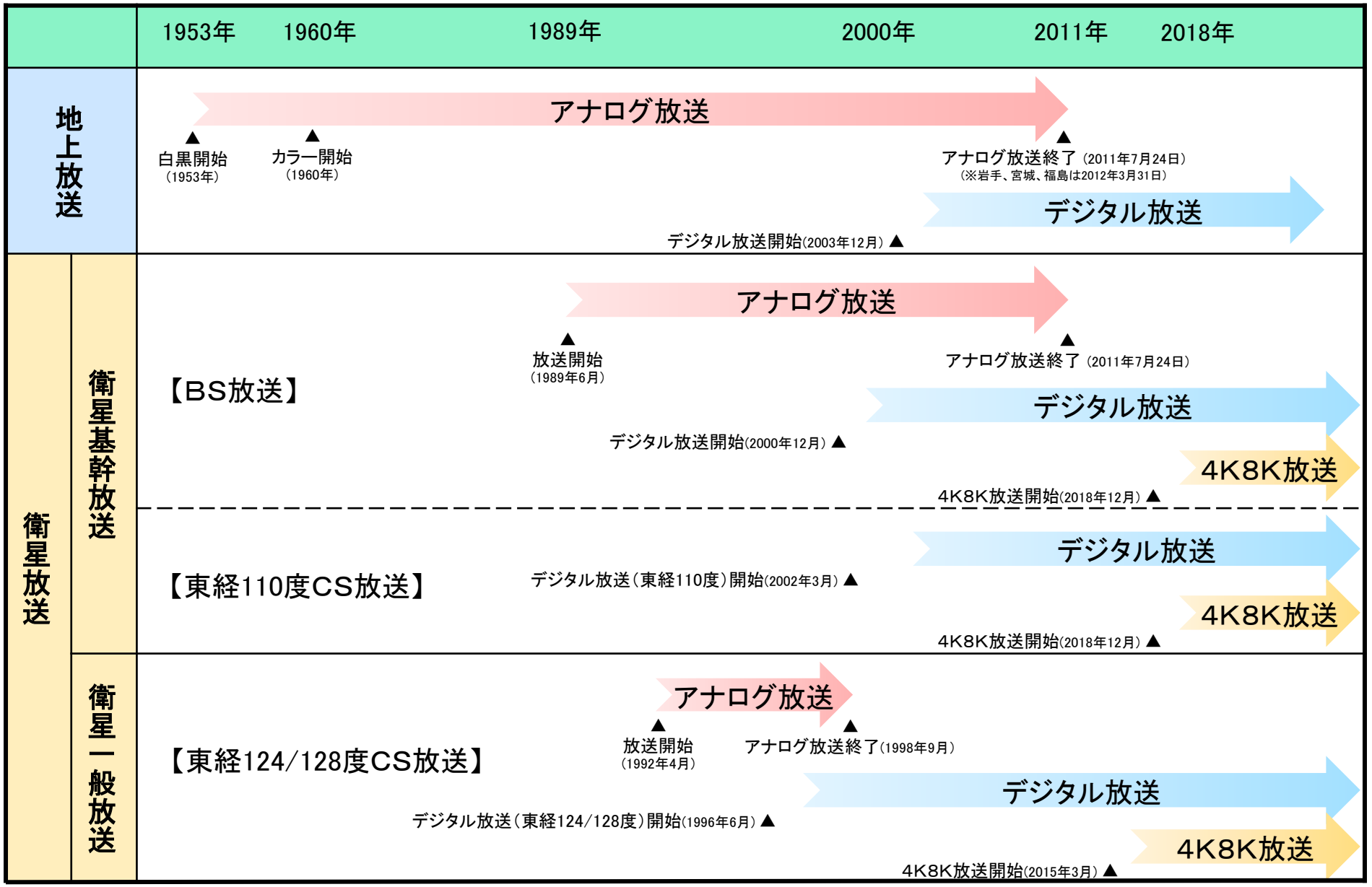
有料専門多チャンネル放送
高精細度テレビジョン放送
など

（参考）衛星放送の普及率は、地上放送のチャンネル数が少ない地域ほど高い傾向。

地上放送のチャンネル数 （民放テレビジョン放送）	都道府県の数	うち衛星放送の普及率(注)が全国平均を上回っている都道府県の数
5波以上の都道府県	20	5
3波以下の都道府県	14	9

注：NHKの受信契約に占める衛星契約の比率（2026年3月末現在）

テレビジョン放送の移行の経緯

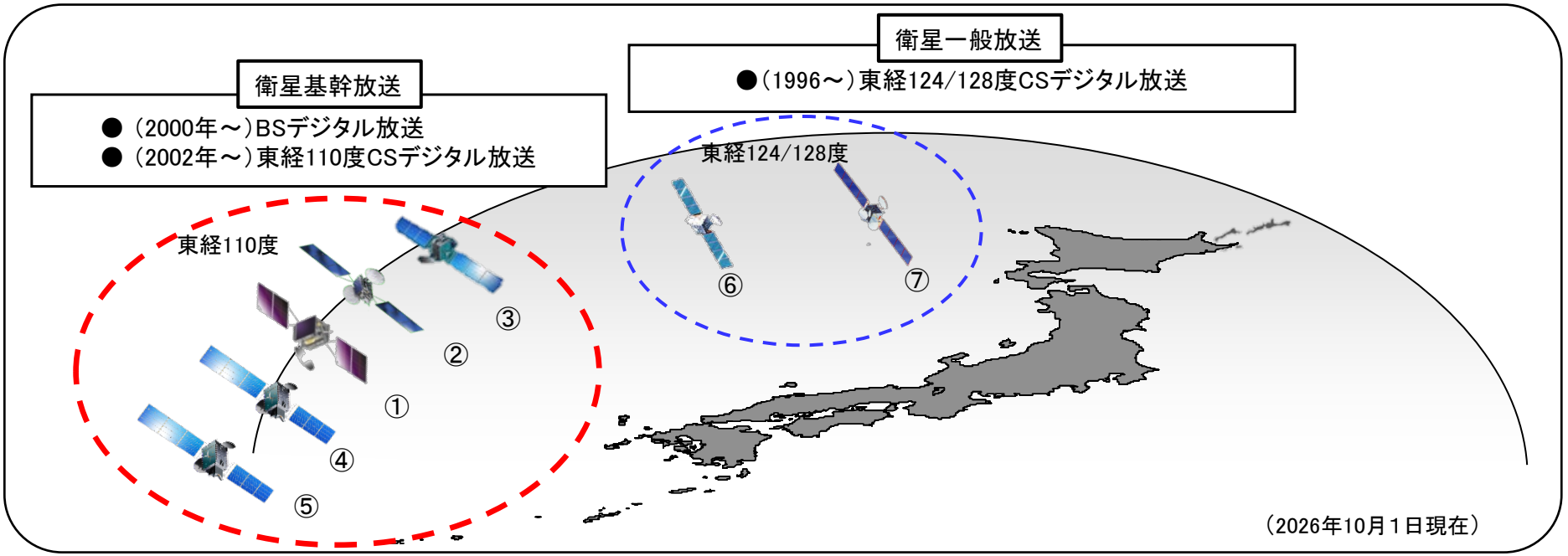


衛星放送の現況について

衛星放送		
衛星基幹放送		衛星一般放送
BS放送 BS：Broadcasting Satellite	東経110度CS放送 CS：Communication Satellite	東経124/128度CS放送
【ハード事業者】 ㈱放送衛星システム（B-SAT） 【ソフト事業者】 衛星基幹放送事業者：23者	【ハード事業者】 スカパーJSAT㈱ 【ソフト事業者】 衛星基幹放送事業者：19者	【ハード事業者】 スカパーJSAT㈱ 【ソフト事業者】 衛星一般放送事業者：2者
＜番組数＞ （右旋）4K：9番組　HD：26番組 （左旋）8K：1番組	＜番組数＞ （右旋）HD：42番組　SD：12番組	＜番組数＞ HD：128番組
＜普及状況＞ NHK-BS契約件数：2,230.6万件 WOWOW加入者数 ：　204.1万件	＜普及状況＞ スカパー！サービス 加入者数：186.5万件	＜普及状況＞ スカパー！プレミアムサービス 加入者数：53.2万件

（注1）衛星一般放送には、東経124/128度CS放送のほかに東経144度CS放送もあり。
（注2）BS放送及び東経110度CS放送のソフト事業者には兼営3者を含む。
（注3）番組数は2026年10月１日時点。
（注4）普及状況の加入者数は2026年３月末時点。

衛星放送に用いられている主な人工衛星

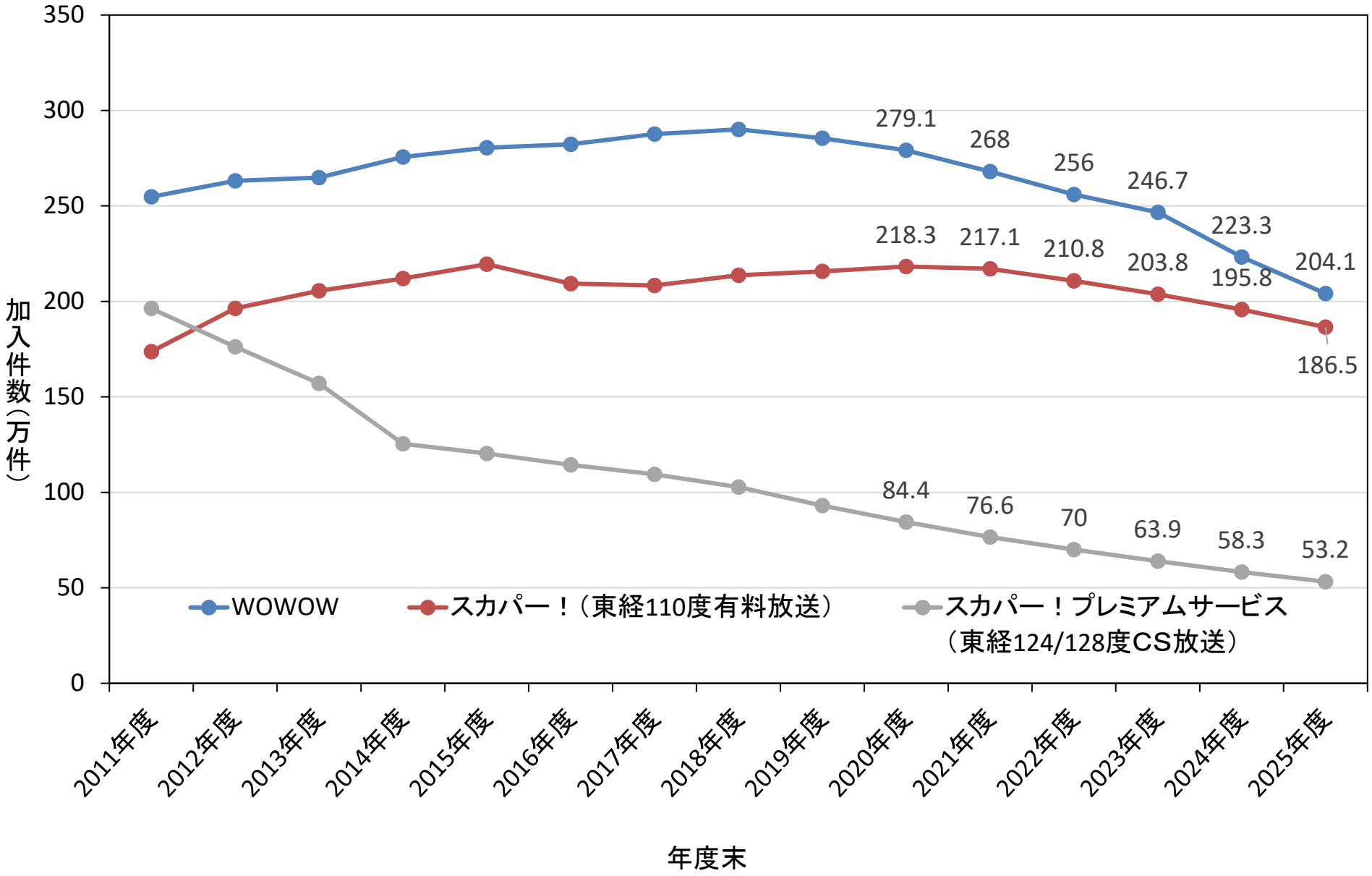


運用中の主な衛星

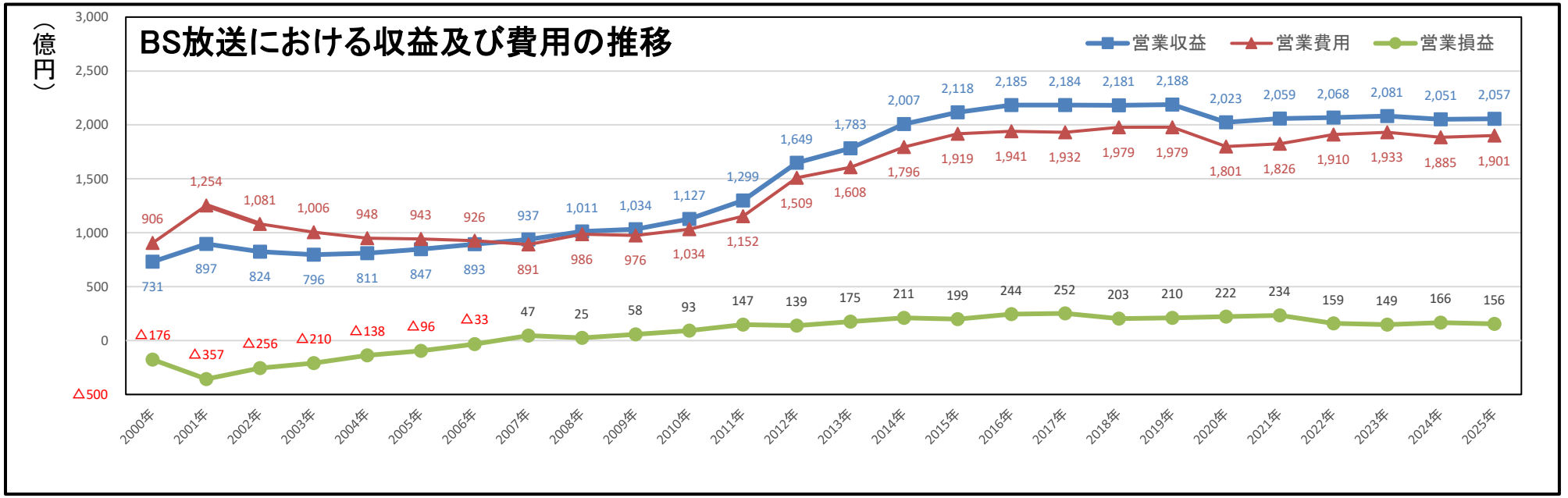
	衛星名	軌道位置	国際周波数割当上の位置づけ	放送種別	運用開始	管理会社
①	BSAT-3b	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	2011年７月	㈱放送衛星システム
②	BSAT-3c /JCSAT-110R	東経110度	放送衛星業務 固定衛星業務（宇宙から地球）	衛星基幹放送	2011年９月	㈱放送衛星システム スカパーJSAT㈱
③	JCSAT-110A	東経110度	固定衛星業務（宇宙から地球）	衛星基幹放送	2017年４月	スカパーJSAT㈱
④	BSAT-4a	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	2018年12月	㈱放送衛星システム
⑤	BSAT-4b	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	2020年９月	㈱放送衛星システム
⑥	JCSAT-4B	東経124度	固定衛星業務（宇宙から地球）	衛星一般放送	2012年８月	スカパーJSAT㈱
⑦	JCSAT-3A	東経128度	固定衛星業務（宇宙から地球）	衛星一般放送	2007年３月	スカパーJSAT㈱

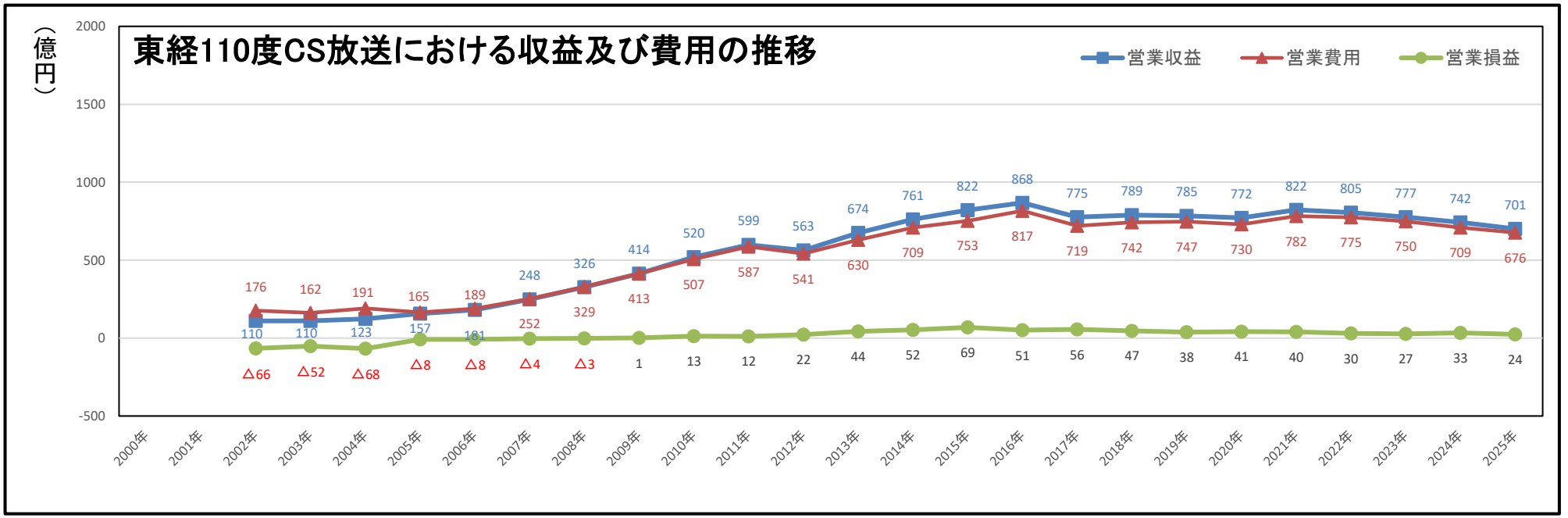
※　放送衛星BSAT-3aについては、2025年2月に軌道外投棄を実施。

衛星放送の加入件数


350
300
250
200
150
100
50
0
加入件数（万件）
279.1
268
256
246.7
223.3
204.1
218.3
217.1
210.8
203.8
195.8
186.5
84.4
76.6
70
63.9
58.3
53.2
WOWOW
スカパー！（東経110度有料放送）
スカパー！プレミアムサービス
（東経124/128度CS放送）
2011年度
2012年度
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度
2025年度
年度末

衛星放送事業に係る収支の年度ごと推移





BS放送（右旋）のテレビ番組のチャンネル配列図

	1ch (11.72748GHz)			3ch (11.76584GHz)			13ch (11.95764GHz)			15ch (11.99600GHz)				
事業者	BS朝日	BS-TBS	BSテレビ東京	WOWOW	アニマックスブロードキャスト・ジャパン	釣りビジョン	BS日本	ビーエスフジ	放送大学学園		NHK	ジャパネットブロードキャスティング		
番組	BS朝日	BS-TBS	BSテレ東	WOWOWプライム	■ BSアニマックス	■ BS釣りビジョン	BS日テレ	BSフジ	放送大学	AIPAB	NHK BS	■ BS10プレミアム	BS10	(＊)
ジャンル	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	総合娯楽	アニメ	娯楽・趣味	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	大学教育放送 【無料】			映画	映画 【無料】	
スロット数	(16)	(16)	(16)	(24)	(12)	(12)	(16)	(16)	(16)	(2)	(20)	(12)	(12)	

	5ch (11.80420GHz)		7ch (11.84256GHz)			9ch (11.88092GHz)			11ch (11.91928GHz)		
事業者	WOWOW		BS朝日	BSテレビ東京	BS日本	日本BS放送	ワールド・ハイビジョン・チャンネル		SCサテライト放送	OCO	QVCサテライト
番組	WOWOWライブ	WOWOWシネマ	*BS朝日 4K*	*BSテレ東 4K*	*BS日テレ 4K*	BS11	BS12トゥエルビ	(＊)	2023年11月認定 *ショップチャンネル 4K*	*OCO TV*	*4K QVC*
ジャンル	総合娯楽	総合娯楽	*総合編成* 【無料】	*総合編成* 【無料】	*総合編成* 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】		2025年4月左旋から移転 *ショッピング* 【無料】	*総合編成* ※準備中	2025年4月左旋から移転 *ショッピング* 【無料】
スロット数	(24)	(24)	(40)	(40)	(40)	(18)	(14)		(40)	(40)	(40)

	17ch (12.03436GHz)			19ch (12.07272GHz)				21ch (12.11108GHz)				23ch (12.14944GHz)			
事業者	NHK	BS-TBS	ビーエスフジ	ジェイ・スポーツ				WOWOW	日本映画放送	グリーンチャンネル		ブロードキャスト・サテライト・ディズニー		BSよしもと	JCOM BS
番組	*NHK BSプレミアム 4K*	*BS-TBS 4K*	*BSフジ 4K*	■ J SPORTS 4	■ J SPORTS 1	■ J SPORTS 2	■ J SPORTS 3	■ WOWOWプラス	■ BS日本映画専門チャンネル	■ グリーンチャンネル	(＊)	■ ディズニー・チャンネル	(＊)	BSよしもと	J:COM BS
ジャンル		*総合編成* 【無料】	*総合編成* 【無料】	スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	映画	映画	農林水産情報・中央競馬		総合娯楽		総合編成 【無料】	総合編成 【無料】
スロット数	(40)	(40)	(40)	(12)	(12)	(12)	(12)	(14)	(12)	(14)		(12)		(12)	(12)

■ :スカパーJSAT(株)が有料放送管理事業者として、当該有料放送の役務に係る管理業務を行っている番組。

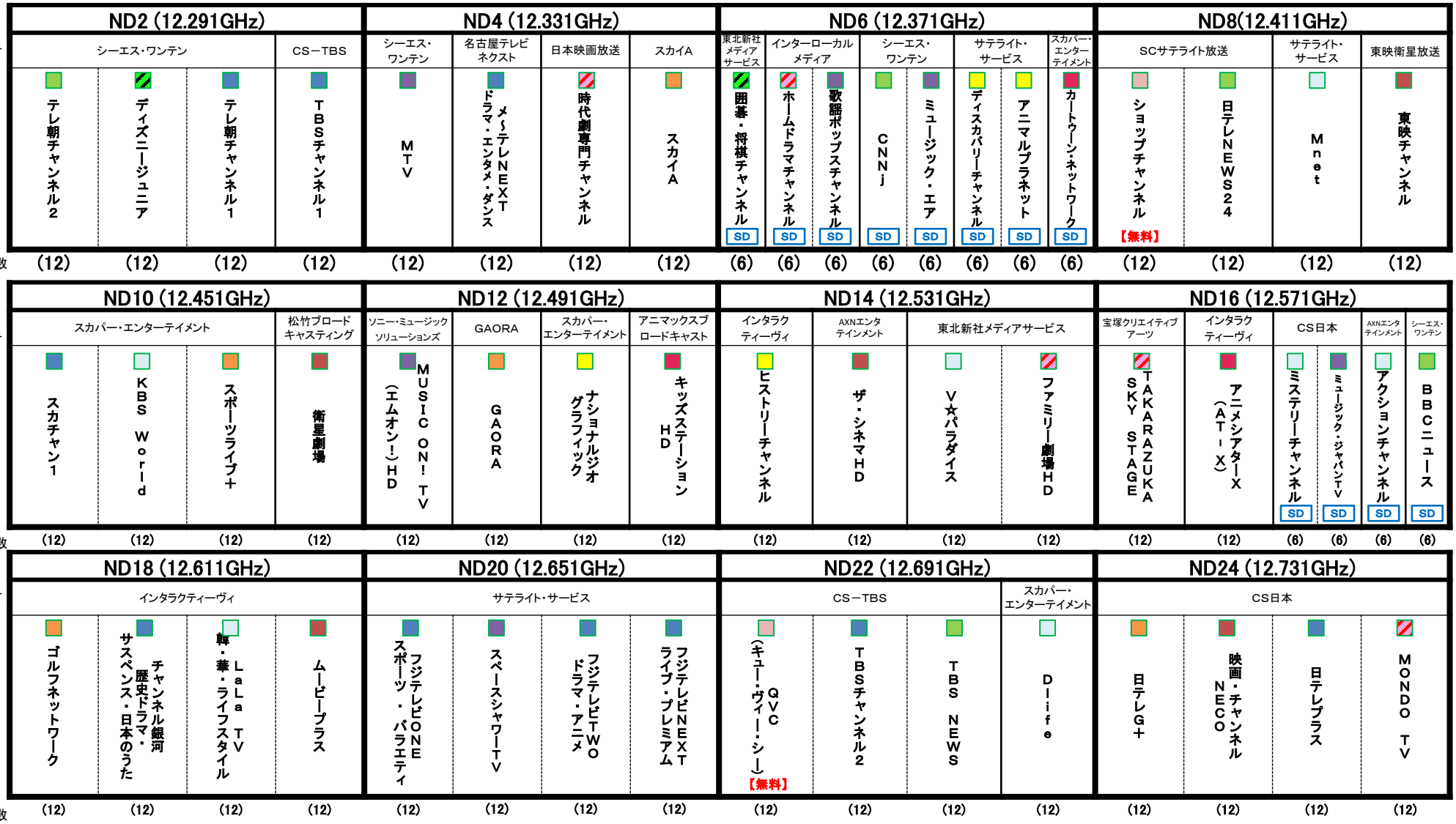
注：***斜体表示のテレビ番組（7ch、11ch、17ch）は4K。***

（＊）現在、空き帯域となっている。

放送番組数（2026年10月1日現在）※	
4K 9番組　HD 26番組	合計35番組

※　データ放送、音声放送を除く。

東経110度CS放送（右旋）のテレビ番組のチャンネル配列図



※スカパーJSAT(株)が有料放送管理事業者として、上記全ての衛星基幹放送事業者が提供している有料放送の役務に係る管理業務を行っているもの。

放送番組数（2026年10月１日現在）	
HD42番組　SD12番組	合計54番組

衛星放送ワーキンググループ　第一次取りまとめ（令和６年１２月）（概要）

・衛星放送ワーキンググループ（主査：伊東　晋　東京理科大学名誉教授）は令和５年11月から令和６年９月まで12回の会合を開催。

・ワーキンググループにおいては、衛星放送に係るインフラコストの低減、地上波代替における衛星放送の活用等５つの検討項目について議論・検討を実施したところ、これまでの議論・検討等の結果及び今後の方向性等の概要は以下のとおり。

衛星放送に係るインフラコストの低減	
ⅰ）衛星の調達費用	衛星の調達費用の低減を図るため、ハード事業者が衛星を共同で調達・打上げを行う。
ⅱ）共同衛星に搭載する中継器数	新たな衛星については、将来的な需要等により、放送用の左旋の中継器を搭載しない。
ⅲ）共同衛星の打上げ時期	ＢＳ放送とＣＳ放送の新規衛星について、2029年度後半に共同衛星として打ち上げることを目標とする。
ⅳ）共同衛星の管制の在り方	共同衛星の管制・運営の在り方について更に検討を進め、衛星放送におけるインフラコストの低減と安定的な運用の両立を実現する。
◎ 総務省においては、目標時期までの共同衛星の打上げを見据え、ＢＳ放送の新規衛星に係る免許について、2026年中を目処に公募を開始するために必要な手続を進めることとし、免許方針の検討や制度整備等に取り組む。	

地上波代替における衛星放送の活用	災害発生時における衛星放送の活用	右旋帯域の有効利用	衛星基幹放送の認定における通販番組の扱い
◎ 番組の画質・音質、気象耐性その他の技術的課題や視聴者負担の受容性等について検証・整理等を行い、また、視聴者管理の在り方や担い手、費用負担等に関する調査を実施。 ◎ 放送の実施体制や放送対象地域、受信環境整備等に係る適時適切な支援策等については、引き続き検討。	◎ 災害発生時に衛星放送を行うための周波数帯域、実施主体、災害時に必要となる情報（放送番組の内容）等に関する調査やシミュレーション等を実施。 ◎ 衛星放送を活用した情報提供について、大規模災害も念頭に、実行に移す場合の枠組みや行政の関与の在り方等の様々な課題や必要な対応等については、引き続き検討。	◎ 衛星放送においてＨＥＶＣ方式による２Ｋ放送を行う際に必要となる周波数帯域幅等の具体案を検討し制度整備を実施。 ◎ 将来的な制度の運用、放送事業者における新しい設備等の導入、対応した受信機の普及等については、関係者が連携し、引き続き検討。	◎ 次期の衛星基幹放送の認定を念頭に、衛星放送における多様性の確保及び視聴者・消費者への配慮を踏まえた制度検討を実施。 ◎ 視聴者・消費者への配慮について、実効性のある取組が講じられるよう、衛星放送に係る業界団体をはじめとする関係者が連携し、放送事業者の自主的な取組を強化するための仕組みづくりを促進。

衛星放送ワーキンググループ　第二次取りまとめ（令和７年１２月）（概要）

- 衛星放送ワーキンググループ（主査：伊東 晋 東京理科大学名誉教授）は、2025年7月から2025年12月までに７回の会合を開催。
- 会合では、2015年に策定された「4K・8K推進のためのロードマップ」から10年を経て、その間の視聴環境の変化や現在の4K衛星放送の状況等を確認したうえ、政策的観点やメディア戦略等の観点から、今後の4Kコンテンツの流通や利用の拡大に向けてどのように取り組んでいくべきか等を議論。

2. 衛星放送及び4Kをめぐる現況

2.1 衛星放送の現況

- 社会全体でデジタル化が進展する中、広告市場全体における**民放BSの経済的な存在感が相対的に低下。**
- 視聴者による配信サービスへの接触が増加する中、衛星デジタル放送の特徴であるとされてきた**多チャンネル性もインターネット配信にシフト**しつつある。

➢ **衛星放送を収益の柱としつつも、**その番組のインターネット配信やそのための権利処理等を前提に、番組を設計し、事業を運営し、**収益を拡大していくことが求められている。**

2.2 4Kに関する世界の潮流

- 4K製作は視聴側・供給側の双方にとって、現実的な選択肢となり、**諸外国では放送・配信の垣根を越えた４Kの運用が進んでいる**と言える。

➢ 世界的な潮流の中で、放送事業者を始め、我が国の**コンテンツ産業が4Kに対してどういった位置に立つのか問われている。**

2.3 我が国における4K放送の現況

- 4Kコンテンツでオリジナル編成で放送するNHKのBSP4Kが一定の視聴者への接触を確保している一方、2Kコンテンツをアップコンバートしたサイマル放送中心の**民放キー局系のBS4Kは費用回収も不可能な状況。**
- 通信販売を主とするBS4Kやケーブルテレビによる4K放送は一定のプレゼンスを確保。

➢ **キー局系のBS民放各社においては、**視聴者や関係事業者らステークホルダーの利益にも配慮しつつ、**魅力ある4Kコンテンツを製作・提供していく企業経営に期待。**

3. 4Kに関するビジネスモデルの再検討に向けて

3.1 テレビを取り巻く新たな市場構造とビジネスモデルの再検討の必要性

- 市場構造の変化により、テレビは世界中の動画コンテンツに併置され、比較に晒される時代。**高画質のみの特徴で差別化は困難。**
- 伝送路としての特性、費用対効果、編集方針等を踏まえ、**4Kは**コンテンツの付加価値として位置づけた上、**戦略的に活用して収益を確保していくことが求められる。**
- **BS4Kは、**引き続き、 4Kコンテンツを視聴者に届けるための「太い幹」としての役割を担うにも足るものであるとともに、先進的なチャレンジの場であると言えるが、**放送業界として次の展開を戦略的に検討していくべき状況。**

3.2 4Kコンテンツの提供とインターネット配信等への展開の必要性

- 国内における**4K需要の掘り起こし、市場拡大に期待。**
- コネクテッドTVが受信機の主流となりつつある現状から、**4Kコンテンツをインターネット配信等に多面的・複線的に展開**していくことが有効。

3.3 4K放送と配信を組み合わせた収益の確保

- **放送と配信それぞれの特性を活用し、**広告モデルや課金モデルとの**複合的な検討・設計が求められる。**
- 広告収入モデルにおいては視聴者のエンゲージメントの評価指標や視聴データの活用による広告主への訴求も非常に重要。

3.4 4Kコンテンツを配信するプラットフォーム

- 4Kの配信プラットフォームについては、コンテンツ集約によるリーチやインプレッションの獲得、視聴データの活用等が重要。
- キー局系BS4K等の配信は、既存のTVerが有しているポテンシャルをはじめ、活用可能なリソースの最大限の活用と収益確保を前提に、業界として適切なプラットフォームを選択すべき。NHKを始め、他の放送事業者もそれぞれ配信サービスに取り組んでいくべきであると考えられる。
- いずれにせよ、様々な収益モデルの可能性、技術要件や権利処理、運用コストやデータ活用の枠組み、資本関係等を総合的に検討していくことに期待。

3.5 行政に求められる役割

- **総務省として、**必要に応じて、**産業への支援、制度上の対応を検討**していくことが求められる。

4. 4Kコンテンツの製作の推進

4.1 4Kを基礎としたコンテンツ製作の推進

- **マルチユース展開を想定する放送コンテンツについては、**経済合理性に留意しつつ、**はじめから4Kで製作（撮影・編集等）することが重要。**
- 4Kコンテンツは、経済的な価値に加えて、文化資産としての価値やアーカイブとしても捉えることができる。

4.2 4Kコンテンツの製作支援について

- **NHKにおける外部製作会社との協業は4Kコンテンツの製作力向上の観点から重要な機会に。今後は、地方の民放事業者が製作した4Kコンテンツの系列内での活用等、4Kの「出し口」の検討も望まれる。**
- **総務省は引き続きコンテンツの海外市場への展開を促進。**4Kコンテンツの製作についてのインセンティブや支援等の在り方は、必要に応じて、更なる検討を進めることが適当。

➢ **個々の経営課題については、本来、各事業者において対応していくものであるものの、個々の事業者では対応が困難な課題について、関係事業者・団体・総務省が問題意識を共有し、協力・連携して、着実に取り組んでいくことを期待。**

２Ｋ　ＨＥＶＣ方式の制度化について（令和７年３月26日施行）

○　デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会による**「衛星放送ワーキンググループ取りまとめ」（令和６年１２月）**では、限られた周波数帯域をより効率的に使用することが可能となること、また、同じ映像符号化方式を使用することで、２Ｋ放送と４Ｋ放送が同一の中継器を使用することができるようになること等の理由により、**ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用する選択肢を設ける制度整備を実施することが望ましい**とされたところ。

○　それを踏まえ、**「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準」（令和２年総務省令第９号）を一部改正**

主な改正箇所

ＨＥＶＣ方式を２Ｋ放送に使用する際の上限スロット数として、従来のＭＰＥＧ－２方式による２Ｋ放送と同等以上の画質が確保できるよう、令和２年度・３年度に実施した調査及び事業者団体による画質主観評価の結果を踏まえ、BS放送で25スロット、CS放送で20スロットと規定（赤字部分）

➢ **「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準」**第３条（BS放送）一部抜粋

伝送方式	テレビジョン放送	スロットの数
広帯域伝送方式※１	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千九百二十としているもの）	二十
高度広帯域伝送方式※２	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千九百二十としているもの）	二十五
	超高精細度テレビジョン放送（走査方式にかかわらず有効走査線数が二千百六十本以上四千三百二十本未満であるもの）	四十
	超高精細度テレビジョン放送（走査方式にかかわらず有効走査線数が四千三百二十本以上であるもの）	百二十

➢ **「衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準」**第４条（CS放送）一部抜粋

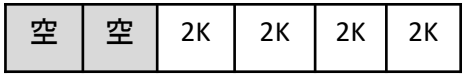
伝送方式	テレビジョン放送	スロットの数
広帯域伝送方式※１	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千四百四十としているもの）	十二
高度広帯域伝送方式※２	高精細度テレビジョン放送（一の映像の符号化された映像信号の水平方向の輝度信号の画素数を千九百二十としているもの）	二十
	超高精細度テレビジョン放送（走査方式にかかわらず有効走査線数が二千百六十本以上四千三百二十本未満であるもの）	六十

※１…１中継器全体は48スロット相当。　※２…１中継器全体は120スロット相当。

○2K放送の映像を
MPEG-2方式で符号化する場合



○2K放送の映像を
HEVC方式で符号化する場合



次期BS衛星の免許について

- 「テレビ離れ」等によって、衛星放送の市場環境は厳しい状況にあり、インフラコストの削減が大きな課題。
- 現在、放送用の衛星は、BS放送用はB-SAT、CS放送用はスカパーJSATがそれぞれ運用。

【次期BS衛星（2030年打上げ・運用開始予定）の免許（2026年10月19日）】

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会による「衛星放送ワーキンググループ取りまとめ」（令和６年１２月）等を踏まえ、

- インフラコスト削減を実現するため、BS･CS両方をカバーする共同衛星とすること等を条件とした公募を実施（2026年７月３日～８月31日まで）。
- 公募の結果、B-SAT及びスカパーJSATの２社から申請。
- ２社の比較審査を実施した結果、衛星搭載の中継器（トランスポンダ）利用料がより低廉となる計画を提出したB-SATに免許を付与（従来より20%の低廉化）。

【インフラコスト低減に向けた共同衛星打ち上げスケジュールのイメージ】

